

平成24年度 重点研究事業 事後評価結果 概要

平成26年 1月
研究推進委員会

本学では重点研究事業の成果などの状況を把握し、今後の研究の更なる発展に資するために、各研究事業について事後評価を行った。

その結果は次のとおりである。

1 対象となる事業

平成24年度 重点研究事業で採択した研究課題のうち、23件。（「科学研究費補助金獲得支援」を除く）

【平成24年度重点研究事業の研究区分】

確かな教育推進研究, 学内共同プロジェクト研究, 震災復興等予備的研究,
地域課題解決研究, 学部戦略プロジェクト研究, 科研費獲得支援

2 事後評価の方法:

1 研究事業あたり 外部評価者2名による書類評価を依頼した。（外部評価者 計29名による評価）

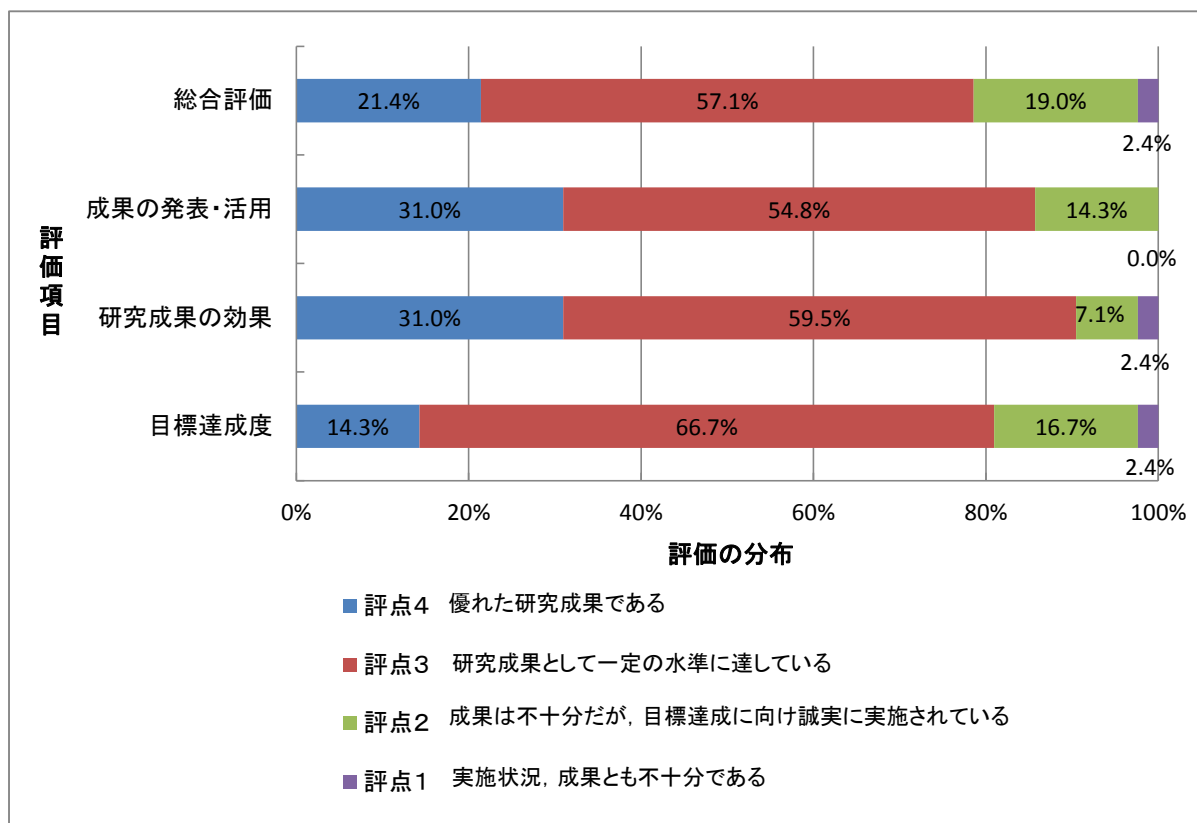
ただし、以下の事業は次の評価者による。

- ・ 地域課題解決研究は、外部評価者1名 及び 研究推進委員1名による。
- ・ 学部戦略プロジェクト研究は、外部評価者1名と 研究推進委員全員(自学部を除く)による。

3 評価結果の概要: 以下のとおり。

(単位: 件)

	目標達成度	研究成果の効果	成果の発表・活用	総合評価
評点4	6	13	13	9
評点3	28	25	23	24
評点2	7	3	6	8
評点1	1	1	0	1



4 学部戦略プロジェクト研究について

【平成24年度 学部戦略プロジェクト研究総括】

学部戦略プロジェクト研究は、平成20年度より開始し今回が5回目である。

学部戦略プロジェクト研究は、学部単位で戦略的に、教育の質向上や学部の特色を發揮できる研究を推進、育成することを目的としている。各学部が取り組んだ研究テーマはいずれもこれに合致した創意的なものであった。個別研究者の繋がりが、学部全体の成果の共有に結びつき、更なる波及効果をもたらすため、今後とも、学业内教員の一層の協力体制が望まれる。学部長のリーダーシップのもと、研究水準を高め、地域の発展に資する研究事業となるよう今後の展開が期待される。

【学部別事後評価要約】

人間文化学部 「人間文化学部の中期計画の達成と次期中期計画構築のための包括的研究」

人間文化学部の国際文化学科と健康科学学科の両学科が、次期中期計画における重要課題に資するための体制構築を企図した。学部の特色を生かした新たな教育システムの方向性として次の課題を設定した。1. 異文化コミュニケーション能力向上のための語学力検定試験を指標とする語学教育システムの確立と国際理解教育充実のための国際交流への意欲を喚起する教育システムの構築(国際文化学科) 2. 健康科学教育プログラムに基づき『「予防医学」が健康科学の柱』の考え方を内外に発信するためのセミナーの実施(健康科学学科)。学生の学習意欲の喚起や研究成果の地域還元において、次期中期計画の中で継続性を發揮することが望まれる。

経営情報学部 「IT・地域マネジメントを担うグローバル人材育成プログラムの調査研究とその先行事例の推進」

経営情報学部の経営学科と経営情報学科の両学科が、今日のグローバル化社会において重視されるITとマネジメント分野での人材育成について調査・研究を実施した。具体的には、1. Nexusを用いたNFC認証機能による出席管理システム 2. C言語学習支援のためのWeb上でのプログラミング環境の開発 については、学部での実用実験の効果を検証をし、本学全体のシステムとして確立することが望まれる。

生命環境学部 「農産物遺伝資源の保存およびその生産・加工・品質・機能性の向上に関する技術シーズの集約化」

生命環境学部の教員が、これまでの研究活動で蓄積してきた「穀類・果樹・野菜等の農産物関連遺伝資源の保存およびその生産・加工・品質・機能性の向上」に関する成果を技術シーズデータを集としてとりまとめ、以下の4項目について地域連携の整備基盤を行った。1. 遺伝資源としての穀類のデータ集約と保存管理 2. 食資源としての野菜・果樹類の生産と品質の向上に関する技術の集約 3. 新たな資源品種の選抜と育種に関する技術の集約 4. 食資源の有する機能性の評価と高付加価値化加工技術の集約。今後の研究継続により、実用面での成果が期待される。

保健福祉学部 「加齢効果の縦断的研究に基づく超高齢化社会に適した保健福祉システムの構築」

保健福祉学部の全学科の教員が、医療・保健・福祉に関連する多職種の学科横断的・学際的プロジェクトとして、同時並行的に遂行した。少子高齢社会において安心して健康な生活を確立・維持するため、保健医療福祉にかかわる社会的仕組みの構築として、次の課題を選定した。1. 健康に及ぼす加齢効果を断続的研究(①血管障害 ②認知症 ③骨粗鬆症) 2. 最適な社会的システムに関する研究。今後とも、研究継続により、データ蓄積を行い、自治体等への提言を行うなど地域への還元が望まれる。